アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年10月30日現在

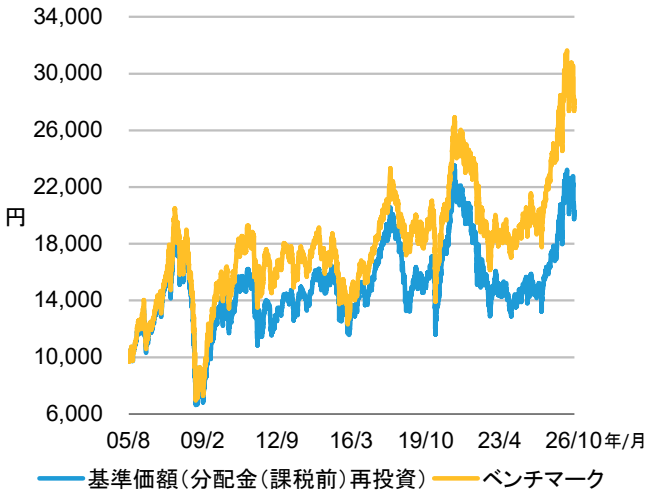
投資対象

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）



※ベンチマーク：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2005年8月17日）を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間	2044年8月29日まで	決算日	原則、毎年8月28日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	16,031円	純資産総額	5億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第17期 2022/8/29	第18期 2023/8/28	第19期 2024/8/28	第20期 2025/8/28	第21期 2026/8/28	設定来計
分配金（円）	0	0	210	230	290	3,140

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-8.6%	-0.7%	-5.7%	12.8%	53.9%	-2.7%	36.3%	100.2%
ベンチマーク	-6.6%	1.7%	-1.9%	11.6%	62.2%	15.5%	70.1%	178.7%

*設定日： 2005年8月17日

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分

国	比率	国	比率
台湾	27.2%	フィリピン	2.2%
韓国	16.6%	ポーランド	1.8%
中国	15.7%	その他の国	5.5%
インド	9.7%	株式先物	-
ブラジル	5.5%	現金その他	5.3%
南アフリカ	3.7%		
香港	3.5%		
アメリカ	3.2%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	41.0%	エネルギー	1.8%
金融	19.8%	株式先物	-
一般消費財・サービス	8.1%	現金その他	5.3%
資本財・サービス	8.0%		
生活必需品	7.3%		
ヘルスケア	4.2%		
コミュニケーション・サービス	2.3%		
素材	2.2%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等		94.7%
（内訳）	株式*	94.7%
	株式先物	-
現金その他		5.3%

*株式には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。
ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
** 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄**

（銘柄数： 61 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	8.4%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	8.2%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	5.2%
4	ユアンタ・フィナンシャル・ホールディングス	金融	台湾	3.3%
5	ビーワン・メディシンズ	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
6	エリート・マテリアル	情報技術	台湾	3.2%
7	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	3.0%
8	アジア・バイタル・コンポーネンツ	情報技術	台湾	3.0%
9	メディア・テック	情報技術	台湾	2.8%
10	香港取引所	金融	香港	2.7%
（組入上位10銘柄計）				43.0%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

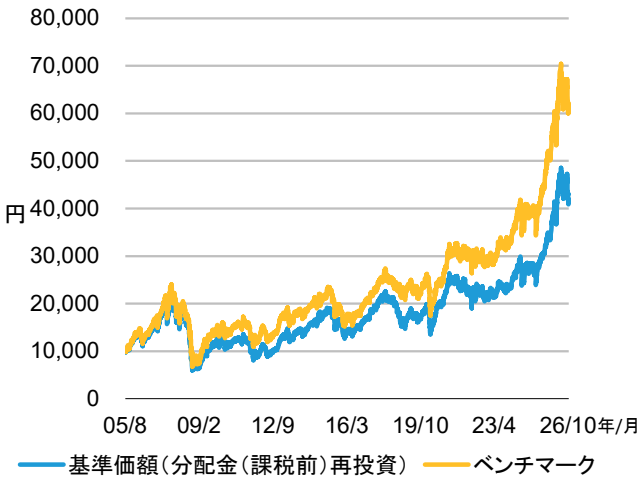
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年10月30日現在

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績
基準価額の推移
（1万口当たり）



信託期間／決算日
信託期間	2044年8月29日まで	決算日	原則、毎年8月28日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額
基準価額	33,346円	純資産総額	119億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第17期 2022/8/29	第18期 2023/8/28	第19期 2024/8/28	第20期 2025/8/28	第21期 2026/8/28	設定来計
分配金（円）	0	0	370	420	560	3,870

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-8.3%	-1.5%	-5.5%	19.6%	85.8%	67.0%	173.7%	314.2%
ベンチマーク	-6.2%	0.4%	-2.2%	17.7%	94.4%	95.1%	234.9%	510.8%

*設定日： 2005年8月17日

※ベンチマーク：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2005年8月17日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分
国	比率	国	比率
台湾	27.2%	フィリピン	2.2%
韓国	16.6%	ポーランド	1.8%
中国	15.7%	その他の国	5.5%
インド	9.7%	株式先物	-
ブラジル	5.5%	現金その他	5.3%
南アフリカ	3.7%		
香港	3.5%		
アメリカ	3.2%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分
セクター	比率	セクター	比率
情報技術	41.0%	エネルギー	1.8%
金融	19.8%	株式先物	-
一般消費財・サービス	8.1%	現金その他	5.3%
資本財・サービス	8.0%		
生活必需品	7.3%		
ヘルスケア	4.2%		
コミュニケーション・サービス	2.3%		
素材	2.2%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分
株式等		94.7%
（内訳）	株式*	94.7%
	株式先物	-
現金その他		5.3%

*株式には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。
ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
** 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄**
（銘柄数： 61 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	8.4%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	8.2%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	5.2%
4	ユアンタ・フィナンシャル・ホールディングス	金融	台湾	3.3%
5	ビーワン・メディシンズ	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
6	エリート・マテリアル	情報技術	台湾	3.2%
7	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	3.0%
8	アジア・バイタル・コンポーネンツ	情報技術	台湾	3.0%
9	メディア・テック	情報技術	台湾	2.8%
10	香港取引所	金融	香港	2.7%
（組入上位10銘柄計）				43.0%

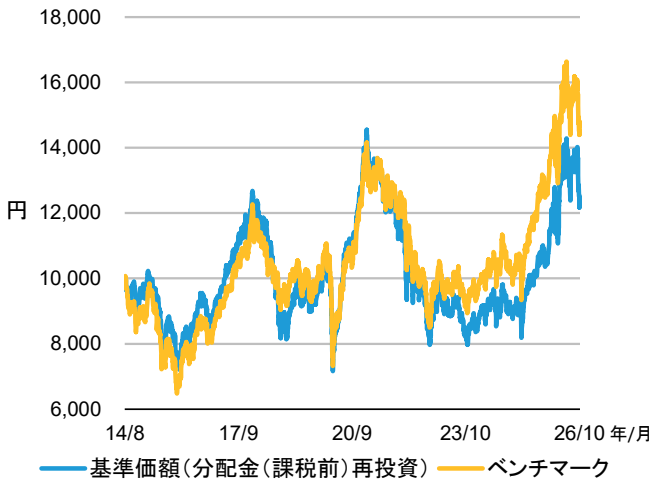
設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年10月30日現在

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績
基準価額の推移
（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	2034年8月28日まで	決算日	原則、毎月28日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	9,198円	純資産総額	2.6億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第142期 2026/6/29	第143期 2026/7/28	第144期 2026/8/28	第145期 2026/9/28	第146期 2026/10/28	設定来計
分配金(円)	100	0	100	100	0	3,200

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-8.6%	-0.6%	-5.6%	12.7%	53.4%	-3.1%	34.6%	23.4%
ベンチマーク	-6.6%	1.7%	-1.9%	11.6%	62.2%	15.5%	70.1%	46.6%

*設定日： 2014年8月28日

※ベンチマーク:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)
※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日(2014年8月28日)を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分

国	比率	国	比率
台湾	27.2%	フィリピン	2.2%
韓国	16.6%	ポーランド	1.8%
中国	15.7%	その他の国	5.5%
インド	9.7%	株式先物	-
ブラジル	5.5%	現金その他	5.3%
南アフリカ	3.7%		
香港	3.5%		
アメリカ	3.2%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	41.0%	エネルギー	1.8%
金融	19.8%	株式先物	-
一般消費財・サービス	8.1%	現金その他	5.3%
資本財・サービス	8.0%		
生活必需品	7.3%		
ヘルスケア	4.2%		
コミュニケーション・サービス	2.3%		
素材	2.2%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等		94.7%
（内訳）	株式*	94.7%
	株式先物	-
現金その他		5.3%

*株式には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。
ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
**組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄**
（銘柄数： 61 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	8.4%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	8.2%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	5.2%
4	ユアンタ・フィナンシャル・ホールディングス	金融	台湾	3.3%
5	ビーワン・メディシンズ	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
6	エリート・マテリアル	情報技術	台湾	3.2%
7	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	3.0%
8	アジア・バイタル・コンポーネンツ	情報技術	台湾	3.0%
9	メディア・テック	情報技術	台湾	2.8%
10	香港取引所	金融	香港	2.7%
（組入上位10銘柄計）				43.0%

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
[商　号　等]アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加 入 協 会]一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

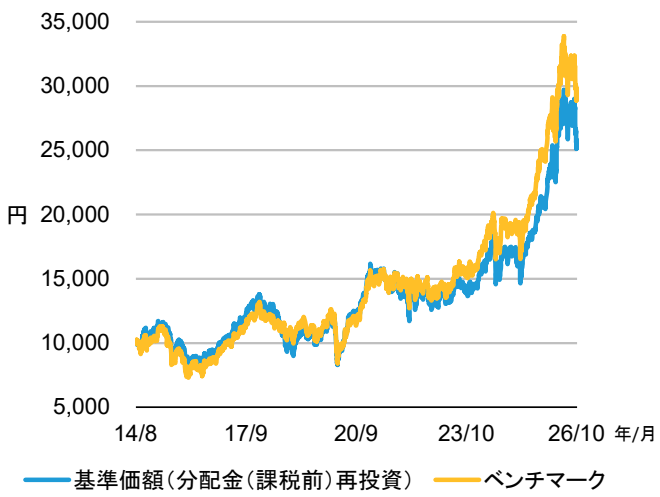
※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年10月30日現在

投資対象
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績
基準価額の推移
（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	2034年8月28日まで	決算日	原則、毎月28日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	10,712円	純資産総額	441.9億円

分配実績
1万口当たり、課税前

決算期	第142期 2026/6/29	第143期 2026/7/28	第144期 2026/8/28	第145期 2026/9/28	第146期 2026/10/28	設定来計
分配金（円）	400	300	300	300	100	9,900

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-8.3%	-1.6%	-5.1%	19.7%	85.9%	67.0%	173.8%	154.4%
ベンチマーク	-6.2%	0.4%	-2.2%	17.7%	94.4%	95.1%	234.9%	194.0%

*設定日： 2014年8月28日

※ベンチマーク：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2014年8月28日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分

国	比率	国	比率
台湾	27.2%	フィリピン	2.2%
韓国	16.6%	ポーランド	1.8%
中国	15.7%	その他の国	5.5%
インド	9.7%	株式先物	-
ブラジル	5.5%	現金その他	5.3%
南アフリカ	3.7%		
香港	3.5%		
アメリカ	3.2%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	41.0%	エネルギー	1.8%
金融	19.8%	株式先物	-
一般消費財・サービス	8.1%	現金その他	5.3%
資本財・サービス	8.0%		
生活必需品	7.3%		
ヘルスケア	4.2%		
コミュニケーション・サービス	2.3%		
素材	2.2%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等	94.7%
（内訳）株式*	94.7%
株式先物	-
現金その他	5.3%

*株式には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

組入上位10銘柄**
（銘柄数： 61 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	8.4%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	8.2%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	5.2%
4	ユアンタ・フィナンシャル・ホールディングス	金融	台湾	3.3%
5	ビーワン・メディシンズ	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
6	エリート・マテリアル	情報技術	台湾	3.2%
7	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	3.0%
8	アジア・バイタル・コンポーネンツ	情報技術	台湾	3.0%
9	メディア・テック	情報技術	台湾	2.8%
10	香港取引所	金融	香港	2.7%
（組入上位10銘柄計）				43.0%

** 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

運用担当者のコメント　2026年10月

市況

2026年10月の新興国株式市場は、前月末比で下落しました(現地通貨ベース)。世界株式市場は、テクノロジー関連株の変動性が高まり、軟調な展開となりました。大手ハイパースケーラーの7-9月期決算を受けて、人工知能(AI)関連投資の拡大や今後の収益性を巡る懸念が改めて意識されました。
アジア地域では、韓国および台湾では、半導体を中心とするテクノロジー関連製品への旺盛な需要が輸出や景気を下支えした一方、半導体・AI関連銘柄の世界的な調整が重しとなり、株式市場は軟調な展開となりました。中国では景気改善の動きがみられたほか、政府当局による景気支援策も打ち出されましたが、内需の弱さや輸出依存度の高さが懸念され、株式市場は下落しました。
中南米地域では、国ごとにまちまちの展開となりました。ブラジル株式市場は、大統領選挙の結果を巡って値動きの大きい展開となりました。第2回投票で現職大統領の再選が決まると、それまでの上昇が反転し、月間では下落しました。一方、メキシコ株式市場は、鉱工業生産の改善や失業率の低下などが支援材料となり上昇しました。
欧州／中東／アフリカ地域では、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦の株式市場は、重要インフラへの攻撃激化による影響が懸念されて下落しました。
当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比-5.9%となり、地域別では、アジア指数は同-6.6%、中南米指数は同-2.7%、欧州/中東/アフリカ指数は同-2.2%となりました。(指数は全て現地通貨ベース)

運用概況

Aコース(為替ヘッジあり):基準価額(分配金(課税前)再投資ベース)は、前月末比で下落しました。基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が－1,390円、為替の損益が－86円、その他が－33円となりました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)との比較では、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

Bコース(為替ヘッジなし):基準価額(分配金(課税前)再投資ベース)は、前月末比で下落しました。基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が－2,916円、為替の損益が－56円、その他が－44円となりました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)との比較では、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型:基準価額(分配金(課税前)再投資ベース)は、前月末比で下落しました。基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が－797円、為替の損益が－53円、分配金効果が0円、その他が－13円となりました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)との比較では、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型:基準価額(分配金(課税前)再投資ベース)は、前月末比で下落しました。基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が－944円、為替の損益が－18円、分配金効果が－100円、その他が－14円となりました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)との比較では、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの相対比較では、セクター配分では、生活必需品セクターのオーバーウェイトや金融セクターのオーバーウェイトなどがプラス要因となった一方、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや資本財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。また、銘柄選択では、情報技術セクターや金融セクターなどでの選択がマイナス要因となった一方、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターなどでの選択がプラス要因となりました。

※上記の要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するためにアライアンス・バーンスタイン株式会社が日々のデータをもとに簡便法により算出した概算値によるものであり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。

今後の見通しと運用方針

AI投資の持続性や資金調達、金利上昇、中国企業との競争激化への懸念から、テクノロジー株を中心に大幅に調整しましたが、運用チームでは健全な調整と捉えています。一方、AI関連需要は引き続き底堅いとみています。当ファンドでは、このような市場環境の変化に対応するため、多様な環境に耐えうる運用体制を構築しています。

中国では内需の低迷が続く一方、インフラ投資や技術高度化、民間企業への政策支援が下支えしています。物価は上昇しているものの、主にエネルギーや原材料価格の上昇を反映しており、内需の本格回復には至っていません。こうしたなか、政府は「反内巻」政策を通じ、過度な価格競争の抑制にも取り組んでいます。さらに、コロナ禍以降、中国の家計貯蓄率は高く、預貯金の一部が消費や株式市場に流入する可能性があります。
韓国株式市場は、海外投資家の売りを背景に大幅に調整したものの、ファンダメンタルズについては引き続き前向きにみています。メモリー需要や企業業績は堅調で、造船やKビューティーにも構造的な成長機会がみられます。ガバナンス改革や資本配分の改善も進展しています。また、AIインフラ投資の拡大が続くなか、韓国・台湾は世界のAIサプライチェーンで重要な位置を占めており、短期的な需給圧力が落ち着けば、韓国株の支援材料になるとみています。インド株式市場は、企業業績の伸び悩みや高バリュエーション、海外資金の流出を背景に、年初来出遅れています。一方、今後は内需の回復や民間設備投資、インフラ投資の進展、利益率への圧力緩和を通じて、業績改善が期待されます。バリュエーションの調整も魅力を高める要因と考えられます。
ブラジルではルーラ大統領の再選を受け、株式市場は上昇から一転して調整しました。財政政策や公的債務への懸念に加え、インフレが目標を上回っており、金融政策の正常化余地も限定的です。一方、株価の割安感や高い実質金利が市場の支えになるとみています。メキシコ株式市場も、米国との関係正常化を前提に投資妙味があると考えます。運用チームは、半導体、金融包摂、エネルギー・トランスフォーメーション、医薬品、新興インフラなどの革新的企業に注目しており、その多くは、世界的なリーダーシップを発揮しています。
当ファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、当ファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期的に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動により、今後運用方針を変更する場合があります。)

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主に新興国**の株式に分散投資します。
   *マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドです。
   **新興国とは、一般的に経済が成長段階あるいは発展途上にある国々のことをいいます。エマージング国、発展途上国等と称されることもあります。
   ※マザーファンドでは、一部新興国で事業を行う先進国の株式に投資する場合があります。
2. アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
5. 「Aコース」と「Cコース」のベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)、「Bコース」と「Dコース」のベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)とします。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。
一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

ファンドの分配方針

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

原則として、毎決算時（毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

＋ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

原則として、毎決算時（毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

＋ 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

＋ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

＋ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等など、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

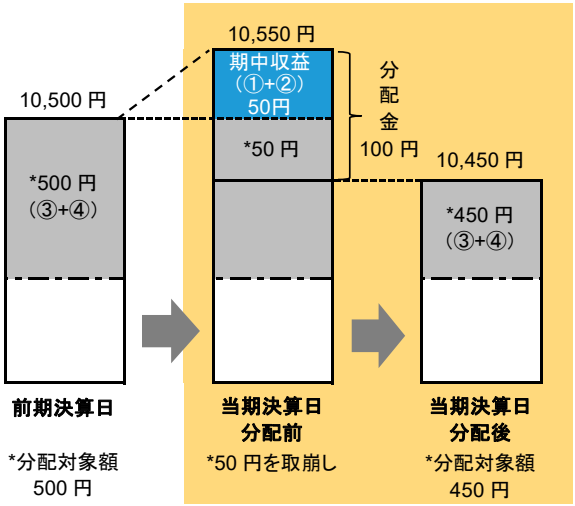
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



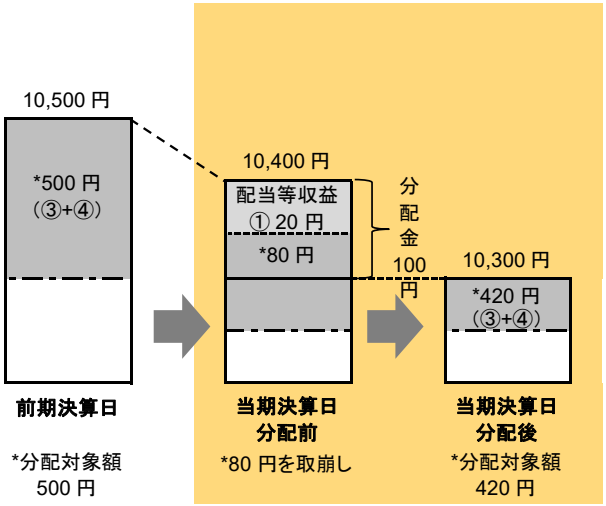
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



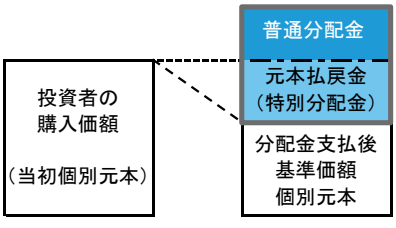
(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

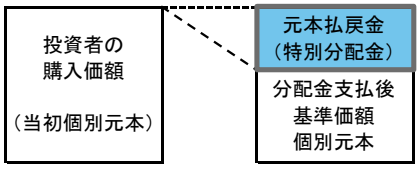
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	Aコース/Bコース: 2044年8月29日まで (信託設定日:2005年8月17日) Cコース/Dコース: 2034年8月28日まで (信託設定日:2014年8月28日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。AコースとBコースまたはCコースとDコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	Aコース/Bコース: 原則、毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース: 原則、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、Aコース/Bコースは年1回の毎決算時に、Cコース/Dコースは毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 CコースおよびDコースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース／Bコースについては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースについては毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	＋ 信託事務の処理に要する諸費用／金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税等 ※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ＋ 監査費用／受益権の管理事務に係る費用／法定書類関係費用等 ※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース／Bコースでは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
東海東京証券株式会社*1	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
野村證券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
ほくほくTT証券株式会社(ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
三菱UFJ eスマート証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

(50音順)

※ 取次販売会社も含みます。
※ 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。